

韓国

消費が下支えも、投資が減少

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

成長率は前年から鈍化

2015年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+0.6%（速報値、前年同期比+3.0%）と、7～9月期（+1.3%）から鈍化した（右上図）。

内訳をみると、15年入り以降、成長の下支えとなっていた総資本形成が前期比0.4%（以下同じ）と、建設投資（6.1%）の大幅な減少によりマイナスに転じた。一方、民間消費が+1.5%、政府消費が+1.2%と底堅く推移し、輸出も+2.1%と増加した。

民間消費が堅調に推移している背景には、14年以降4度にわたる政策金利の引き下げに伴う金利低下に加え、15年8月末に打ち出された自動車の個別消費税の減税（当初12月末まで）10月前半に実施された大規模セールであるコリア・ブラックフライデーなど消費刺激策の実施がある。ただし、足元では消費者マインドが判断の分かれ目となる100まで低下していることには留意が必要である（右下図）。

輸出は、財輸出が+1.8%、サービス輸出が+4.3%となり、2四半期ぶりにプラスに転じた。もっとも、1月の通関ベースの輸出をみると、前年同月比18.8%と大幅に減少しており、回復ペースの加速は期待できないだろう。

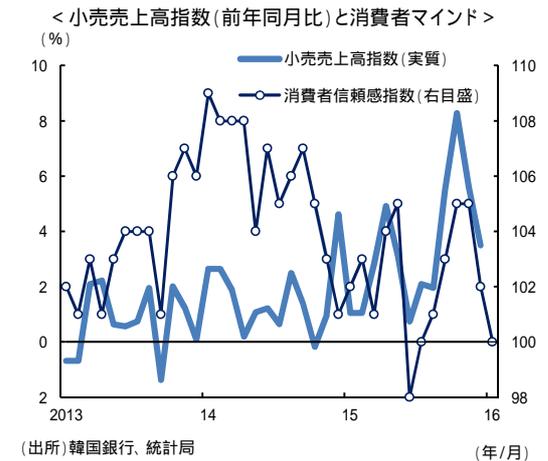
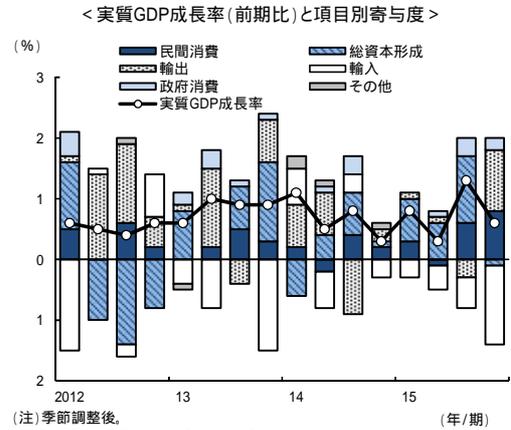
2015年通年の実質GDP成長率は、景気刺激策に支えられて内需が底堅く推移したものの、中国経済の減速を主因とする海外景気の鈍化や5～7月のMERS（中東呼吸器症候群）の影響により前年比+2.6%と前年（+3.3%）を下回った。先行きを展望すると、外需の低迷長期化に加え、内需では景気刺激策のはく落による消費の減速や住宅ローン審査基準の強化による建設投資の抑制が想定され、景気の回復ペースは緩慢にとどまる可能性が高い。

インフレ目標を引き下げ

15年の消費者物価上昇率は+0.7%と、韓国銀行の目標（13～15年：+2.5%～3.5%）を下回る水準となった。これを受けて、韓国銀行は12月の金融通貨委員会で16～18年までの物価目標を+2%に引き下げ、本格的にインフレ目標実現に取り組む意向を表明した。

一方、政策金利は1.5%と15年6月以降、据え置きが続いている。国内景気が鈍化するなか、緩和的なスタンスを続けるとみられる半面、家計の債務拡大や米国の利上げを受けた資金流出への懸念が重しとなり、追加利下げには慎重な姿勢を堅持するとみられる。

2月初旬、年初からの景気冷え込みを危惧した政府は、1～3月期に6兆ウォンの追加財政支出や、昨年末で終了した自動車の個別消費税の引き下げを16年6月まで再導入するといった景気刺激策を発表した。政府の下支えにより景気の一段の悪化は回避される見込みだが、中長期的な成長を期待するには産業競争力の強化に向けた踏み込んだ改革が不可欠といえよう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。